

企業活動基本調査(平成20年3月31日現在)速報要旨

平成19年度実績における企業活動のポイントは

企業の利益は減少。売上高経常利益率6年ぶりに低下。
正社員を減らし、パートタイム・派遣従業者を増やす傾向続く。
本業比率上昇し、集約化の傾向継続。
国内・海外とも子会社の割合は拡大傾向。

今回調査の概況

・ 売上高、費用、利益の状況

～ 売上高増加も費用の大幅増から利益は減少 ～

平成19年度の1企業当たりの売上高は256.7億円、前年度比1.2%の増加。製造企業(249.4億円、前年度比2.7%増)、卸売企業(401.5億円、同3.2%増)が増加。

一方、1企業当たりの営業費用は247.0億円、前年度比1.5%の増加。なかでも原材料などの仕入高が185.7億円、同3.8%と増加。

この結果、1企業当たりの営業利益は9.7億円(前年度比6.8%減)、1企業当たりの経常利益も10.9億円(同6.2%減)とそれぞれ減少。また、1企業当たりの売上高経常利益率は、4.2%(前年度差0.4ポイント低下)で6年ぶりの低下。

・ 資産の状況

～ 自己資本比率、前年度差横ばい ～

財務の安定性を示す指標である自己資本比率は37.4%、前年度差横ばい。

・ 従業者の状況

～ 1企業当たり従業者のうち正社員は減少、パート・派遣は増加 ～

1企業当たり常時従業者は443人(前年度比1.1%増)。うち正社員・正職員301人(同1.0%減)、パートタイム従業者119人(同2.6%増)でパート比率は引き続き上昇。また、受入れ派遣従業者も31人(同10.7%増)と大幅に増加。こうした傾向は、特に製造企業にみられる。

・ 事業展開の状況

～ 売上高でみた本業比率、集約化の傾向が続く ～

売上高でみた本業比率(日本標準産業分類中分類ベース)は、製造企業が84.9%(前年度差0.7ポイント上昇)、卸売企業は77.7%(同1.5ポイント上昇)、小売企業76.0%(同1.0ポイント上昇)と集約化の傾向が続く。

・ 子会社・関連会社の保有状況

～ 国内・海外とも子会社の割合は拡大傾向 ～

1企業当たりの子会社・関連会社保有数は国内5.3社(前年度差横ばい)、海外6.6社(同0.2社減)。製造企業の出資比率別の子会社・関連会社の構成比をみると、国内・海外とも関連会社の割合が低下し、子会社の割合が拡大傾向。